

地方都市における生活環境整備に関する研究

徳島大学工学部

徳島大学大学院

株式会社測量設計コンサルタント

正員 定井喜明

学生員 ○ 上田 誠

正員 浜田泰広

§1. 研究の目的

巨大都市の生活環境の悪化が著しく顕在化している今日、地方都市の魅力と発展性が大きくフローズアップされている。このような現況において、住民福祉と生活環境優先の住みよい地域社会づくりを進めていくため、三全統の定住圏、建設省の地方生活圏、自治省の広域市町村圏などの構想が打出され、地方都市圏における「住みよさ」を高めて、人口定着を促進する政策が推進されている。本研究は、地域住民意識、評価の特性とその構造を十分解明し、それに根ざしたハードな対策、ならびにソフトな政策、それらの優先順位、政策効果を導出、分析せんとするものである。

§2. 解析資料

本研究は、徳島市が、昭和54年10月に行なった「徳島東部広域市町村圏住民意識調査」（有効サンプル数2206、有効回収率68.1%）の結果を使用した。本調査対象地域は「徳島広域市町村圏」で、これに含まれる市町村は3市9町1村にわたり、面積900.49km²、人口455490人（1975）である。郡部のアンケート回収率は市部の回収率より高く、サンプル全体の性格としては農山村地域の特徴か出ていと考えられる。

§3. 居住意識構造

地域住民の意識構造の骨格とそれによる群分けを行ない居住意識構造システムの特性を浮き彫りにするために、数量化理論Ⅲ類を適用して分析を行なった。その分析適用要因を25アイテム83カテゴリーとして、第Ⅱ軸まで求め、その結果を2次元上にプロットしたのが、図-1である。第Ⅰ軸は、その因子負荷量の大きい説明要因の意味するところから、「定住引越軸」と考えられ、また、同様に第Ⅱ軸は「過去の居住地軸」と考えられる。この2つの骨格軸によって、住民意識は大きく定住者群と引越希望者群の二つに群分けでき、定住者群は農村定住者群と都市定住者群の二つに分かれ、全体で三つに群分けできることかわかった。それら三つの群の特性は表-1に示す通りである。

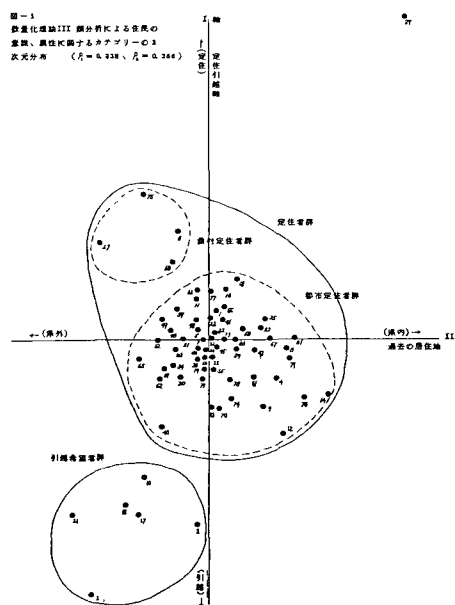


表-1 広域居住民の意識構造

分類名	分類特性
定住者群	農村定住者群
定住者群	都市定住者群
引越希望者群	

る。すなわち農村定住者群は戦前から住んでいる人、治水・治水事業の推進を望んでいる人、農林道の整備を要望している人などが構成されており、引越希望群は、持家でない人、以前は県外に住んでいたなどが構成されていることがわかった。また、都市定住者群は、意識、態度、評価などが複雑に入り乱れていて、居住意識に対する多様性、変容性がうかがわれる。以上のことから、住民の居住意識を左右する要因は「居住年数」と「居住のタイプ」というような固有の属性要因であり、人間関係や自然環境などにはあまり影響されないことがわかった。

§4. 定住意識の規定要因

地域住民の定住意識を知るためにクロス集計分析、AID法分析、数量化理論Ⅱ類分析を適用した結果をまとめたのが表-2である。数量化理論Ⅱ類分析の結果、定住意識に最も影響している要因は、「住宅の種類」と「引越希望地域」の二つであり、他の要因と比べても圧倒的に強く影響している。また表-2の通り、住みつけたいとする人には、持家の人、引越希望地が現在地周辺の人、農林水産業の人、戦前から住んでいる人、50～59才の人が割合的に多いといえ、引越したいとする人には、持家でない人、引越希望地が現在地周辺でない人、20～39才の人、昭和40年以降から住んでいる人、以前の居住地が県外の人、20～29才の人、昭和50年以降から住んでいる人、以前の居住地が県外の人および保安的職業の人が割合的に多いといえることがわかった。またAID法分析の結果、主要分割要因は数量化理論Ⅱ類分析と同様に、「住宅の種類」と「引越希望地域」の二つであることもわかった。以上の結果から定住意識は個人の固有属性に大きく影響されており、「住みよさ」すなわち“生活環境施設が整備されている”とは余り相関がなく、郷里であり知人親類も多く住み慣れているから住み続けたいということではないかと考えられる。従って整備方向は定住意識の向上というより、むしろ定住意識を持った人々を対象とした生活環境の整備であると結論される。

§5. 生活環境評価構造

地域住民の生活環境評価構造を知るために、数量化理論Ⅱ類分析を適用し、その偏相関係数の大きさの逆数を距離の尺度として二次元配置した連関図が図-2である。図-2の通り、最も2項目間の関係が強いのは「日常生活の便利さ」と「公共サービス」である。また「まわりの景観」、「自然環境の豊かさ」および「全体の環境」の三者は相互に強い関係があるといえる。また「全体の環境」との関係が最も強いのは「自然環境の豊かさ」であり、地域住民は“全体環境→自然”と考えているといえる。次にAID法分析による第1分割要因および第2分割要因による満足率の変化の大きさの逆数を尺度とした連関図が図-3である。図-3の通り、最も関係の強いのは「自然環境の豊かさ」と「まわりの景観」の2項目間であり、また「全体の環境」への満足度に対する影響度は「自然環境の豊かさ」、「公共サービス」の順となっており、この順位は全体環境向上対策の優先順位であると考えられる。

§6. 生活環境施設整備の指針

施設整備の優先順位を析出するためにサーストンの間隔尺度法により間隔尺度値を求め、地域別に比較したの

表-2 定住意識の規定要因

定住意識	主要規定要因	割合的に多いといえるカテゴリ	備考
住みつけたい 72.8 席	住宅の種類 引越希望地域	持家 現在地周辺	AID法によると、主要規定要因はⅡ類分析と同じ結果となる。クロス集計によると、この要因以外に「職業」(農林水産業)、「以前の居住地」(現在地近郊)、「居住開始年」(戦前)および「年齢」(50～59才)が主要規定要因として加わる。
引越したい 12.8 席	住宅の種類 引越希望地域	借家、社宅、下宿 現在地周辺以外	クロス集計によると、この要因以外に「年齢」(20～39才)、「居住開始年」(昭和40年以降)、「生きがい」(金持ちになる)、「以前の居住地」(県外)および「自動車の保有」(1台)が主要規定要因として加わる。
どちらともいえない 15.1 席	住宅の種類 引越希望地域	借家、社宅、下宿 現在地周辺以外	クロス集計によると、この要因以外に「年齢」(20～39才)、「居住開始年」(昭和40年以降)、「以前の居住地」(県外)および「職業」(保安的職業)が主要規定要因として加わる。

図-3 Ⅱ類分析の連関図係数による生活環境項目の連関図

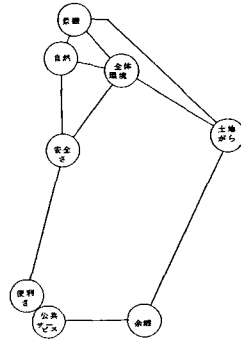


図-4 AID法分析による生活環境項目の連関図

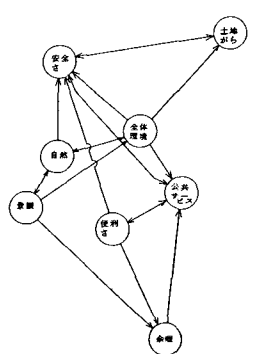
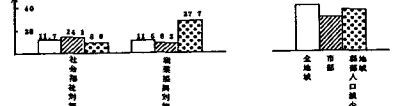
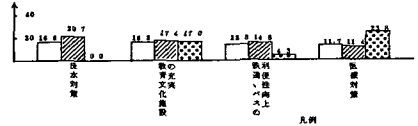
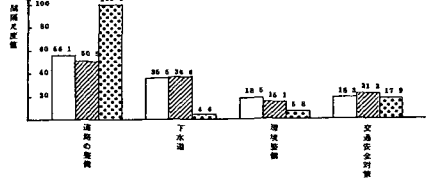


図-5 地域別施設整備内容の比較図



が図-4であり、定住希望者と引越希望者との比較を行なったのが図-5である。図-4を見ればわかる通り、全域と市部との差異は小さいが、郡部人口減少地域の要望構造は他の2地域と比較すると顕著な差異を示しており、特に道路の整備、産業振興対策に対する要望が強いことがわかる。また、交通安全対策、教育文化施設の充実および社会福祉対策については3地域で同じ程度要望されていることがわかった。また図-5を見ればわかるように定住希望者と引越希望者との要望度を比較すると、定住希望者は道路の整備、産業振興対策に対する要望がやや強く、引越希望者は、住宅整備に対する要望が強いことがわかった。

次に、広域的発展方向についてその支持者特性を知るためにクロス集計分析を行なった。その結果を表-3に示す。表-3を見ればわかるように「農林水産業、地場産業の振興」は、高年令層の人、農林水産業従事者および定住希望者に、「観光、レク開発」は、若年令層の人および事務的職業の人に、「工場誘致、再開発」は、商工自営の人、中高年令層の人および技能的職業の人に、「福祉の充実」は、無職の人に、「教育文化圏」は、女性、若年令層の人および専門的職業の人に、それぞれ割合的に多いことがわかった。上記の結果より、地域住民は利害関係の深い発展政策を選択していることが明確にわかる。

次に、迷惑公共施設の整備を推進するために、「ごみ処理方法に対する考え方」および「し尿処理場の近接立地に対する考え方」について、クロス集計分析、AID法分析および数量化理論Ⅱ類分析を行なった結果が表-4および表-5である。その結果、ごみ処理方法については、各戸処理支持者は保守派であり、市町村ごと処理支持者はごく一般的な人であり、市町村共同処理支持者は比較的新しく居住を始めた都市居住者であるといえる。し尿処理場近接立地については、建設肯定派は自分の意見をはっきりと持っている自立派であり、建設否定派および中立派は、自分の意見をはっきり持たない、悪く言えば無責任な人が多いといえる。ごみの広域処理は余り支持されず、かつし尿処理場の近接建設も多く、良識派から支持されることがわかった。

図-4 定住者と引越希望者の希望内容の比較

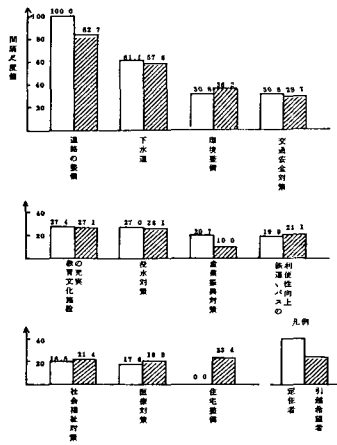


表-3 広域的発展方向別支持者特性

地域振興策	割合的に多いといえる人の特性	割合的に少ないといえる人の特性
農林水産業、地場産業の振興 20.5%	年令50～59才の人、農林水産業の人、郡部人口減少地域の人、男性、年令40～49才の人、住みつけたい人、引越希望地域が現在地周辺の人	女性、年令20～29才の人、無職の人、引越したい人、年令40～49才の人、定住意向がどちらともいえない人、引越希望地域が市内の利便性の良い所とする人、徳島市の専門的職業、販売、サービスその他の職業の人、引越希望地域が県外の人
観光、レク開発 13.7%	年令20～29才の人、事務的職業の人、「余暇を楽しむ」を生きがいとする人	農林水産業の人
工場誘致、再開発 19.2%	商工自営の人、年令40～49才の人、技能的職業の人、「仕事に打ち込む」を生きがいとする人、引越したい人、「人から認められる」を生きがいとする人	年令70才以上の人、農林水産業の人、女性、年令20～29才の人
福祉の充実 22.8%	徳島市の人、無職の人	農林水産業の人、郡部人口減少地域の人、「仕事に打ち込む」を生きがいとする人、商工自営の人
教育文化圏 9.9%	女性、年令20～29才の人、専門的職業の人、変化に敏感で生活が好きで人、徳島市の人、知らぬ土地で暮らしたい人	農林水産業の人、技能的職業の人、郡部人口減少地域の人、男性、年令50～59才の人
わからない 7.1%	省 略	省 略

表-4 ごみ処理方法支持者特性

ごみ処理方法に対する意見	割合的に多いといえる人の特性	割合的に少ないといえる人の特性
各戸処理 44.0%	まわりの景観に満足している人①、農村への工場導入を望む人②、駅前から住んでいる人③、老人の知恵を社会に役立てる方を望む人④、年令60～69才の人、年令50～59才の人	まわりの景観に不満の人①、都市型工業の導入を望む人②、年令70～79才の人、昭和40～44年、昭和50年以降から住んでいる人、人財センターの設置を望む人④、年令30～39才の人
市町村ごとに処理 39.0%	老人のいこいの場の提供を望む人①、まわりの景観に不満の人②、人財センターの設置を望む人④、年令30～39才の人	老人の知恵を社会に役立てる方を望む人①、まわりの景観に満足の人②、農村への工場導入を望む人③、年令60～69才の人、駅前から住んでいる人
市町村共同処理 37.0%	都市型工業の導入を望む人②	駅前から住んでいる人①、まわりの景観に満足の人②、農村への工場導入を望む人

(注) ①この表はII類(②)、AID(③)およびクロス集計の結果を総合したものである。

表-5 し尿処理場の近接立地に対する意見の支持特性

し尿処理場の近接立地に対する意見	割合的に多いといえる人の特性	割合的に少ないといえる人の特性
建設肯定 76.8%	健康増進センターの設置を望む人	ごみ処理に対する意見がわからない人①、生きがいがない人②
建設反対、わからない 23.2%	ごみ処理に対する意見がわからない人①、生きがいがない人②、健康増進センターの設置を望む人、就業対策をその備とする人④、老人対策をその備とする人④	健康増進センターの設置を望む人、管理的職業の人、家族構成が「親子3人組」の人②、年令40～49才の人、専門的職業の人

(注) ①この表はII類(②)およびクロス集計の結果を総合したものである。